



# 平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月17日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

(URL http://www.taisho.co.jp/)

東京都

代表者 代表取締役社長 上原 明

問合せ先責任者 上席理事経理部長 加賀美 隆之

TEL (03) 3985 - 1111

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(注)本連結短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	286,433	(4.5)	57,700	(6.1)	61,180	(0.5)
15年3月期	274,077	(1.0)	54,394	(10.4)	60,857	(9.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	40,910	(15.6)	127.87		8.3	10.4	21.4
15年3月期	35,392	(5.3)	105.81		7.3	10.5	22.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 1,832百万円 15年3月期 140百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 319,253,969株 15年3月期 333,656,072株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	601,956	500,761	83.2	1,597.78
15年3月期	577,706	485,717	84.1	1,474.65

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 313,356,268株 15年3月期 329,318,591株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	57,529	27,254	39,651	106,801
15年3月期	53,420	10,419	27,613	62,125

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 3社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) なし 持分法(新規) なし (除外) なし

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	149,500	34,000	19,500
通期	295,000	64,000	37,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円80銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

## (1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社23社、関連会社3社により構成されており、当グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

### セルフメディケーション事業

当	社	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の製造、販売を行っております。
---	---	---------------------------------

#### (国内子会社)

大正厚生サービス(株)	当社製品の販売のほか、保険代理業、各種物品斡旋販売等を行っております。
沖縄大正製薬(株)	沖縄県で当社製品の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株)	福岡県で医薬品及び医薬部外品の原料を製造しております。
(株)大正製薬物流サービス	当社物流サービスの管理運営を行っております。
(株)大正ビジネス総研	情報処理等のサービスを行っております。
目白不動産(株)……………	不動産の賃貸、管理、保有及び運用を行っております。
大正サービス産業(株)……………	ホテルの経営等を行っております。

#### (海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司	台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。
加州大正製薬(株)	米国で当社製品の販売を行っております。
マレーシア大正製薬(株)	マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株)	フィリピンで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。
インドネシア大正(株)	インドネシアで当社製品を製造し、販売を行っております。
ドイツ大正食品(有)	ドイツで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司	中国で当社製品を製造し、販売を行っております。
アジアド大正(株)	マレーシアでアセアン地域の統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導及び食品等の販売を行っております。
ヨーロッパ大正製薬(株)	英国で当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。
ベトナム大正(有)	ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。
香港大正製薬(力保健)有限公司	香港で当社製品の販売を行っております。
オソサパ大正(株)	タイで当社製品の販売を行っております。
オーストラリア大正(株)	オーストラリアで当社製品の販売を行っております。

#### (海外関連会社)

大正ヒゾン(株)	フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。
----------	------------------------------------

## 医 薬 事 業

当 社 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

### (国内子会社)

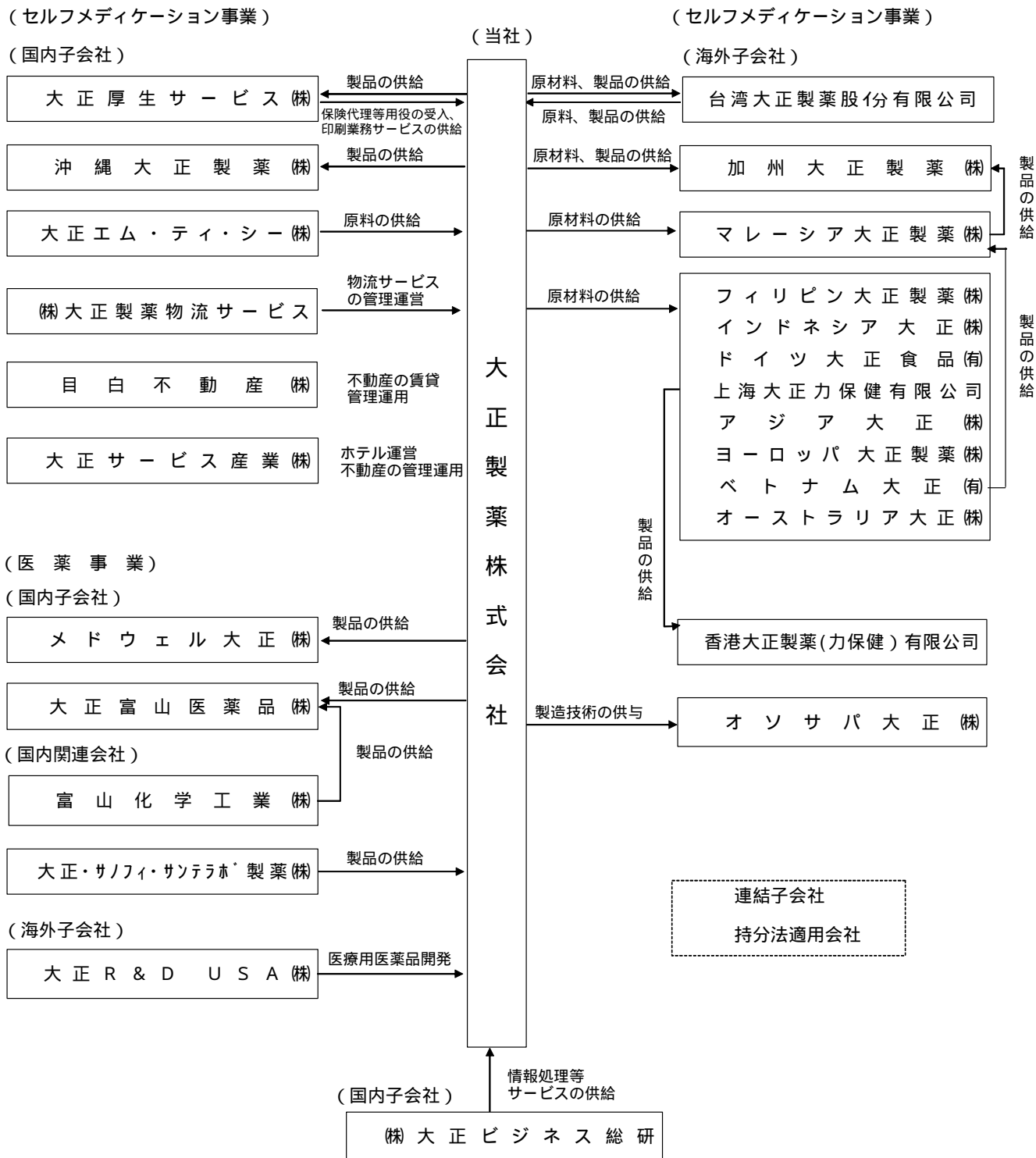
大正富山医薬品(株) 医療用医薬品の販売を行っております。  
メドウェル大正(株) 医療用医薬品の販売を行っております。  
(株)大正ビジネス総研 情報処理等のサービスを行っております。

### (海外子会社)

大正 R & D U S A (株) 米国で医療用医薬品の開発を行っております。

### (国内関連会社)

富山化学工業(株) 医療用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。  
大正・サノイ・サテラ<sup>®</sup>製薬(株) 合弁契約に基づく開発製品の販売を行っております。



- (注) 1. 大正エム・ティ・シー(株)からの原料は、三井化学(株)を經由して受けております。
2. 大正ヒゾン(株)はフィリピン大正製薬(株)出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。
3. 目白不動産(株)は平成15年7月に設立致しました。
4. 関連当事者であった大正サービス産業(株)の株式を平成16年1月に100%取得し、連結子会社と致しました。
5. 大正薬品(株)は営業を停止しており、関連当事者から除きました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針について

当社は、「生活者に納得していただける、優れた医薬品・関連商品、情報及びサービスを社会から支持される方法で創造・提供し、生活者の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献すること」を使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、厳しい国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

### (2) 利益配分方針などについて

長期にわたり安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実に努めております。内部留保金は、研究開発投資、設備投資、新規事業開発投資などの基盤強化投資に充当して行く方針であります。

なお、株主様への利益還元策として、当期には15,962千株余、28,478百万円余の自社株買い入れを実施致しました。また平成13年3月期より1株当たりの普通配当を25円に引き上げております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げが株式市場の流動性を高め、また広範な投資家層の参加を促すための有効な施策であると理解しており、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直して行くことを基本方針としております。

しかしながら、現状、当社株式の流動性については十分に確保されており、また投資単位の引き下げには多額の費用がかかることから、今後株式市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

### (4) 中期的な会社の経営戦略などについて

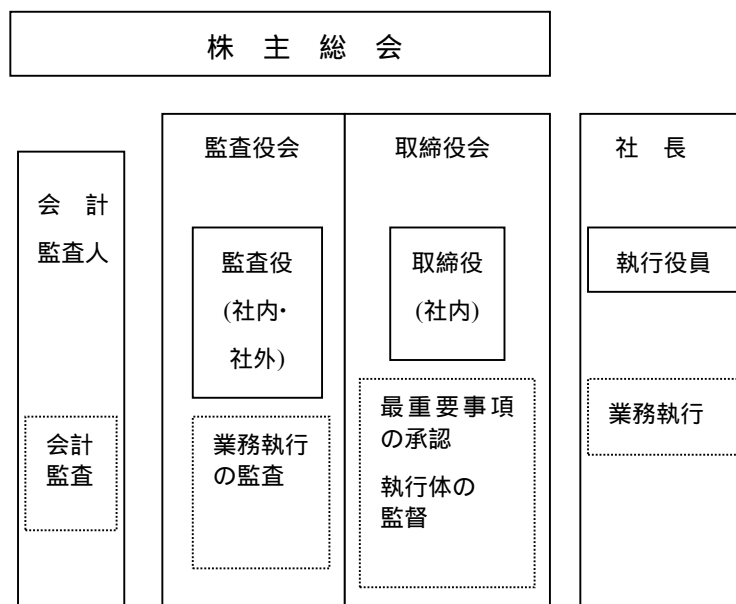
主力のセルフメディケーション事業（一般用医薬品及び健康関連商品事業）の拡充と医薬事業（医療用医薬品関連事業）の強化に努めております。

セルフメディケーション事業分野では、健康の維持増進、病気の予防、早期発見、早期治療、軽医療などに関する生活者のニーズにマッチした製品ラインの拡充に努めます。そして、医療用医薬品の研究成果やノウハウを応用して、有用性が高く、安全な新製品の開発を進めてまいります。また、スイッチOTCや特定保健用食品事業などの推進にも積極的に取り組んでおります。そしてそれらの製品が消費者の皆様から評価され、愛用されるようにブランドの育成、強化に努めます。ブランド強化の一環として、当会計年度においてはP&G社他からヴェイクスヴェポラップの日本における販売総代理店の権利を取得致しました。業務の移行期間を経て平成16年度から本格的に業績に寄与する見込みです。

医療用医薬品事業分野では、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に注力してまいりますとともに、流通面における各種制度や慣行の変革に対応して、販売態勢を整備し、販売効率の向上を図ります。

(5)コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方等について

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとしてとらえ、経営環境の激しい変化に対応すべくこれまで努めてまいりました。平成11年度には執行役員制度を導入し、併せて取締役数を適正規模とすることにより取締役会が意志決定機関として一層的確且つ迅速に機能できるように致しました。また、当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役（うち社外監査役2名）による経営監視体制を敷いて、経営の透明性確保に努めております。当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



また、業務執行状況の内部監査を目的として、かねてより監査部を設置しておりましたが、さらに、企業倫理の専門担当部署として平成13年度に「コンプライアンス統括室」を設置致しました。さらに同年には企業行動規準である「大正製薬行動指針」を制定して、法令遵守・倫理に基づく行動の徹底に努めております。また、社員からの内部通報等を受け付ける窓口として社内外に複数の企業倫理のヘルプラインを設置致しております。当社の企業使命を全うするため、引き続きコンプライアンスの充実・強化を図ってまいります。

(6)会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増して行くことが予想されます。当社は「中期的な会社の経営戦略などについて」の項に記載の方針に則り、このような変化に戦略的且つ積極的に対処してまいります。

当社は医療用医薬品事業を強化するため、平成14年10月に富山化学工業株式会社との共同出資（当社出資比率55%）により医療用医薬品の国内販売会社として大正富山医薬品株式会社を設立しました。新会社は当連結会計年度から本格稼働を開始致しました。この新会社の下で販売効率の一層の向上に取り組んでおります。また富山化学工業株式会社（当社持分法適用会社）とは医療用医薬品事業の研究開発分野などにおきまして戦略的に提携する協定を結んでおり、各分野におきまして提携効果を上げるべく注力しております。

平成17年4月の改正薬事法の施行に備え、医薬品の安全管理、信頼性保証等のための社内体制をより万全のものとする為、平成16年4月に信頼性保証部門の統括組織としてQ A (Quality Assurance) 本部を新設し、改正薬事法で求められる市販後の安全管理強化や、研究開発段階における信頼性保証等に取り組んでまいります。

平成12年度より基幹系業務システムの再構築を重要課題の一つに掲げ、業務の見直しとシステムの刷新に取り組んでまいりました。当期中も準備の整った部門から順次新システムへ移行し、平成16年5月のセルフメディケーション事業グループの切り替えを以て完了致しました。今後は新システムの下で経営管理の一層の強化と効率化に取り組んでまいります。

## (7)事業等のリスク

当社の事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

### 法的規制リスク

当社の事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。

### 医薬品の開発及び事業化に関するリスク

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

### 知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社の市場における競争力を弱める可能性があります。

### 種々の訴訟リスク

当社の事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の業績等の概況

##### - 業績の状況

当連結会計年度における一般用医薬品事業は、異常な冷夏、暖冬の影響もあって消費の低迷状態が続き、きわめて厳しい事業環境に置かれました。また、医療用医薬品事業も、薬価引下げなどの医療費適正化の諸施策の浸透と熾烈な競争などによって依然厳しい事業環境に置かれております。

当社は、このような状況の中で、新製品の投入や販売体制の強化に努めるなど、積極的な営業活動を展開し、連結売上高は2,864億3千3百万円余（前連結会計年度比 +123億5千6百万円余、4.5%増 - 以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）になりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,880億円余	( 70億円余	3.6%減)
内訳			
一般用医薬品等	1,782億円余	( 70億円余	3.8%減)
特定保健用食品等	78 "	( 6 "	7.7%減)
その他の	19 "	( + 5 "	43.9%増)
医薬事業	983億円余	( + 194億円余	24.6%増)
内訳			
医療用医薬品	821億円余	( + 204億円余	33.2%増)
その他の	106 "	( 3 "	3.3%減)
工業所有権等使用料収益	56 "	( 7 "	11.2%減)

国内における売り上げの動向は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業では、ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」は前期に発売した「リポビタン8」(+8億円余)や新製品「リポビタンウインズ」(+5億円余)などの貢献がありましたが、「リポビタンD」(50億円余)などが冷夏の影響で落ち込み、シリーズ全体で減少(51億円余、5.1%減)しました。ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」は新製品「ゼナF0」の寄与などがあって伸びを示しました(+4億円余、10.1%増)。

風邪薬「パブロンシリーズ」はマイナス(5億円余、2.1%減)、胃腸薬は微増(+1億円余、2.2%増)のほか、新製品を投入した「コーラックシリーズ」(+6億円余、16.9%増)などはプラスでした。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップ」は減少(23億円余)しました。なお、昨年10月にP&G(プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク)から感冒薬「ヴェイクスヴェポラップ」の日本における販売総代理店の権利を取得致しました。平成16年度から本格的に業績に貢献するものと期待しております。

海外におけるドリンク剤の売り上げは、中国、マレーシア、タイで伸びを示したものの、全体では微減となりました。

医薬事業では、売上高が前年同期比+194億円余、24.6%増と大幅に増加しましたが、これは当期より営業を開始した連結子会社の大正富山医薬品株式会社における富山化学工業株式会社製品の売上高(212億円余)が加算されることになったことが主因であります。



当社製品では、主力のマクロライド系抗生物質「クラリス」は微増（+5億円、2.0%増）、末梢循環改善剤「パルクス注」は落ち込みました（-13億円、9.0%）。非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム錠」（+3億円、7.2%増）と、不整脈治療剤「アンカロン錠」（+7億円、20.6%増）は順調に成長しております。

医薬事業の売り上げに含まれている海外からのロイヤリティ収入はマイナス（-7億円余、11.2%減）となりました。

コスト面につきましては、大正富山医薬品株式会社で販促費、人件費などが増加しましたが、一方で前期のような多額の権利取得費用（富山化学の開発品ニューキノロン系合成抗菌剤「T-3811」などの販売実施権取得）が発生しなかったこと及び研究開発費などの見直しを進めたことにより、販管費全体で前期比-26億円余となりました。一方、富山化学工業株式会社の持分法適用による投資損失の計上などがあったことにより、経常利益は611億8千万円余（+3億2千3百万円余、0.5%増）となりました。また、厚生年金基金の代行部分返上に伴う返上益91億円余を特別利益に計上したことなどにより、当期純利益は409億1千万円余（+55億1千7百万円余、15.6%増）となりました。

#### - 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,068億1百万円で、前連結会計年度末に比べ、446億7千6百万円増加致しました。

##### （営業活動のキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は575億2千9百万円（+41億8百万円余）となりました。税金等調整前当期純利益が699億1千万円と前連結会計年度に比べ96億4千万円余増加しましたが、この増加の主な要因は厚生年金基金の代行部分返上益によるものであります。また、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローが76億5百万円余（+102億9千8百万円余）となり、法人税等の支払額も203億8千万円と前連結会計年度に比べ136億9千1百万円余減少したのが主な増加要因です。一方、売上債権の増加によるキャッシュ・フローが-87億3千3百万円と前連結会計年度に比べ152億1千5百万円余減少したほか、退職給付引当金が72億6千5百万円（-79億6百万円余）減少しております。減価償却費は153億4千3百万円（-14億8千8百万円余）でした。

##### （投資活動のキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローの純増加額は272億5千4百万円（+168億3千5百万円余）でありました。投資活動のキャッシュ・フローの増加の主なものは、投資有価証券の売却及び償還による収入385億円（+207億1千8百万円余）、有価証券の売却及び償還による収入340億3千5百万円（+89億3千5百万円余）、3ヶ月超の定期預金からの振替えによる増加額225億7千2百万円（-132億1千2百万円）であります。投資活動のキャッシュ・フローの減少の主なものは、投資有価証券の取得589億8千7百万円（-326億3千7百万円余）、有形固定資産の取得76億1千4百万円（+58億4百万円余）であります。

##### （財務活動のキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は396億5千1百万円（+120億3千8百万円余）となりました。これは自己株式の取得が284億7千8百万円（+91億7千万円余）、記念配当を含む配当金の支払が98億5千5百万円（+13億8千8百万円余）と増加したのが要因です。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率 (%)	81.5	82.5	84.1	83.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	158.9	111.9	96.3	104.6
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,408.1	2,232.7	4,109.2	11,505.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (2) 次期の見通し

次期は、引き続き医療費適正化の諸施策の浸透や熾烈な競争などによって、依然として厳しい事業環境に置かれることが予想されますが、連結業績見通しは次のとおりであります。

(平成16年3月期比)

売上高	2,950億円	( + 85億円余	3.0%増)
経常利益	640 "	( + 28 "	4.6%増)
当期純利益	370 "	( 39 "	9.6%減)

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 ( 印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	138,358		116,267		22,090
2 受取手形及び売掛金	75,752		67,025		8,727
3 有 価 証 券	5,241		34,035		28,794
4 た な 卸 資 産	21,708		18,580		3,128
5 繰 延 税 金 資 産	9,091		7,886		1,205
6 そ の 他	5,420		4,540		879
計	255,572		248,335		7,237
7 貸 倒 引 当 金	858		746		111
流動資産合計	254,714	42.3	247,588	42.9	7,126
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	52,870		55,754		2,883
2 機械装置及び運搬具	13,953		17,328		3,374
3 土 地	27,206		23,471		3,734
4 建設仮勘定	882		59		823
5 そ の 他	5,797		6,106		308
有形固定資産合計	100,710	(16.7)	102,719	(17.8)	2,009
(2) 無形固定資産					
1 営 業 権	240		300		60
2 商 標 権	11,225		13,565		2,339
3 ソフトウェア	3,984		3,688		295
4 連結調整勘定	49		72		22
5 そ の 他	207		212		4
無形固定資産合計	15,707	(2.6)	17,838	(3.1)	2,131
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	214,057		179,101		34,955
2 長期前払費用	3,706		4,659		953
3 繰延税金資産	8,106		20,707		12,601
4 そ の 他	5,114		5,161		47
計	230,985		209,630		21,355
5 貸 倒 引 当 金	161		70		91
投資その他の資産合計	230,823	(38.4)	209,559	(36.2)	21,263
固定資産合計	347,241	57.7	330,118	57.1	17,123
資 産 合 計	601,956	100.0	577,706	100.0	24,249

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 ( 印は減 )
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1 支払手形及び買掛金	21,171		13,575		7,596
2 短期借入金	265		340		75
3 未払金	12,821		8,300		4,520
4 未払法人税等	14,829		6,510		8,318
5 未払費用	7,828		12,160		4,331
6 返品調整引当金	522		609		86
7 賞与引当金	3,171		3,653		481
8 その他	1,407		1,196		211
流動負債合計	62,019	10.3	46,346	8.0	15,672
固定負債					
1 長期借入金			5		5
2 退職給付引当金	33,744		41,010		7,265
3 役員退職慰労引当金	1,501		1,380		120
4 繰延税金負債	13		18		4
5 その他	2,861		2,357		503
固定負債合計	38,120	6.3	44,772	7.7	6,652
負債合計	100,139	16.6	91,119	15.8	9,019
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,055	0.2	870	0.2	185
(資本の部)					
資本金	29,804	4.9	29,804	5.1	
資本剰余金	14,935	2.5	14,935	2.6	
利益剰余金	498,172	82.8	467,229	80.9	30,943
その他有価証券評価差額金	13,852	2.3	165	0.0	14,017
為替換算調整勘定	4,769	0.8	3,330	0.6	1,439
自己株式	51,233	8.5	22,755	3.9	28,478
資本合計	500,761	83.2	485,717	84.1	15,043
負債、少数株主持分及び資本合計	601,956	100.0	577,706	100.0	24,249

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減 ( 印は減 )
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	286,433	100.0	274,077	100.0	12,356
売 上 原 価	85,091	29.7	73,462	26.8	11,629
売 上 総 利 益	201,341	70.3	200,615	73.2	726
返品調整引当金戻入額	607		731		123
返品調整引当金繰入額	521		615		93
差引売上総利益	201,428	70.3	200,731	73.2	693
販売費及び一般管理費	143,727	50.2	146,336	53.4	2,608
営 業 利 益	57,700	20.1	54,394	19.8	3,305
営 業 外 収 益					
1 受 取 利 息	3,803		4,290		487
2 受 取 配 当 金	270		290		20
3 不 動 産 賃 貸 料	271		518		246
4 持分法による投資利益			140		140
5 そ の 他	1,528		1,720		191
営 業 外 収 益 合 計	5,873	2.1	6,960	2.5	1,086
営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息	5		13		7
2 持分法による投資損失	1,832				1,832
3 そ の 他	555		483		72
営 業 外 費 用 合 計	2,393	0.8	496	0.2	1,896
経 常 利 益	61,180	21.4	60,857	22.2	322
特 別 利 益					
1 投資有価証券売却益			1,633		1,633
2 固定資産売却益	1,034		35		1,000
3 厚生年金基金代行部分返上益	9,178				9,178
特 別 利 益 合 計	10,213	3.5	1,668	0.6	8,544
特 別 損 失					
1 投資有価証券評価損	872		665		207
2 投資有価証券償還損			24		24
3 固定資産処分損	611		270		341
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額			1,296		1,296
特 別 損 失 合 計	1,483	0.5	2,257	0.8	773
税金等調整前当期純利益	69,910	24.4	60,269	22.0	9,640
法人税、住民税及び事業税	27,382	9.6	24,707	9.0	2,674
法人税等調整額	1,852	0.6	184	0.1	1,667
少数株主損失	234	0.1	15	0.0	219
当 期 純 利 益	40,910	14.3	35,392	12.9	5,517

## (3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	増 減 ( 印は減 )
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	14,935	14,935	
資本剰余金期末残高	14,935	14,935	
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	467,229	440,408	26,820
利益剰余金増加高			
当期純利益	40,910	35,392	5,517
利益剰余金減少高			
1. 配当金	9,879	8,485	1,394
2. 役員賞与	87	87	
利益剰余金期末残高	498,172	467,229	30,943

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,910	60,269
減価償却費	15,343	16,832
受取利息及び受取配当金	4,073	4,580
支払利息	5	13
投資有価証券売却益		1,633
投資有価証券償還損		24
投資有価証券評価損	872	665
有形固定資産売却益	1,034	1
有形固定資産処分損	611	270
連結調整勘定償却額	22	22
持分法による投資損益	1,832	140
貸倒引当金の増減額(減少：)	203	139
退職給付引当金の増減額(減少：)	7,265	641
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	120	1,380
賞与引当金の増減額(減少：)	481	53
売上債権の増減額(増加：)	8,733	6,481
たな卸資産の増減額(増加：)	3,159	680
仕入債務の増減額(減少：)	7,605	2,693
その他	1,964	4,597
小計	73,743	82,914
利息及び配当金の受取額	4,172	4,591
利息の支払額	5	13
法人税等の支払額	20,380	34,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,529	53,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加：)	22,572	35,784
有価証券の売却及び償還による収入	34,035	25,100
有形固定資産の取得による支出	7,614	13,418
有形固定資産の売却による収入	1,047	39
無形固定資産の取得による支出	1,366	8,976
投資有価証券の取得による支出	58,987	26,350
投資有価証券の売却及び償還による収入	38,500	17,781
関係会社株式取得による支出		19,012
長期前払費用の取得による支出	314	442
その他の資産増減額(増加：)	617	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,254	10,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	265	443
短期借入金の返済による支出	340	462
長期借入れによる収入		5
長期借入金の返済による支出	5	
配当金の支払	9,855	8,467
自己株式の取得による支出	28,478	19,307
その他財務活動フロー	1,236	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,651	27,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	164
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	44,676	36,061
現金及び現金同等物期首残高	62,125	26,064
現金及び現金同等物期末残高	106,801	62,125

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

- 海外 14社 台湾大正製薬股份有限公司、加州大正製薬(株)、マレーシア大正製薬(株)、  
フィリピン大正製薬(株)、インドネシア大正(株)、ドイツ大正食品(有)、  
上海大正力保健有限公司、アジア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)、  
ベトナム大正(有)、香港大正製薬(力保健)有限公司、オソサパ大正(株)、  
オーストラリア大正(株)、大正R&D USA(株)
- 国内 9社 大正富山医薬品(株)、大正厚生サービス(株)、沖縄大正製薬(株)、  
大正エム・ティー・シー(株)、(株)大正製薬物流サービス、メドウェル大正(株)、  
(株)大正ビジネス総研、目白不動産(株)、大正サービス産業(株)

非連結子会社 なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

海外 1社 大正ヒゾン(株)

国内 2社 富山化学工業(株)、大正・サノフィ・サンテラボ製薬(株)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)及び大正サービス産業(株)の決算日は平成16年3月31日ですが、その他の連結子会社20社の決算日は、平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券 時価のあるもの

償却原価法(定額法)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)

#### (会計処理の変更)

従来、原材料については総平均法による原価法、販促物品については最終仕入原価法によっておりましたが、当期に新会計システムを導入したことに伴い、適時のたな卸資産評価を可能ならしめるため、当連結会計年度より原材料及び販促物品の評価基準及び評価方法を移動平均法による原価法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいて償却しております。



(0)無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社では、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3)繰延資産の処理方法  
支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

- (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- (ホ)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は連結調整勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしておりま

す。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 注記事項

#### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 有形固定資産減価償却累計額	136,947百万円	130,936百万円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	16,785百万円	18,955百万円
3 偶発債務 関連会社の金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 大正・サノフィ・サンテラゴ製薬株式会社	98百万円	98百万円

#### (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	24,171百万円	29,526百万円

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

##### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	138,358百万円	116,267百万円
有価証券勘定	5,241百万円	34,035百万円
小計	143,599百万円	150,303百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,570百万円	54,142百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	5,227百万円	34,035百万円
現金及び現金同等物期末残高	106,801百万円	62,125百万円

#### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 有形固定資産・無形固定資産等	前連結会計年度 有形固定資産・無形固定資産等
1. 取得価額相当額	24,244百万円	20,637百万円
減価償却累計額相当額	9,376百万円	6,283百万円
期末残高相当額	14,867百万円	14,353百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,674百万円	3,590百万円
1年超	10,193百万円	10,763百万円
合計	14,867百万円	14,353百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	4,519百万円	3,011百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和41年より退職一時金制度とは別に、当社グループと従業員の共同拠出による厚生年金基金制度(調整年金制度)を採用しております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成16年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は17,622百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	46,841百万円	75,336百万円
年金資産	5,804百万円	19,279百万円
未積立退職給付債務	41,306百万円	56,058百万円
未認識過去勤務債務	715百万円	2,414百万円
未認識数理計算上の差異	8,007百万円	17,460百万円
退職給付引当金	33,744百万円	41,010百万円

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	3,183百万円	2,700百万円
利息費用	1,864百万円	1,983百万円
期待運用収益	507百万円	850百万円
過去勤務債務の費用処理額	154百万円	174百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,331百万円	471百万円
退職給付費用	5,717百万円	4,130百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	9,178百万円	百万円
合計	3,460百万円	4,130百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	3.0%	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15~16年	15~16年

(税効果会計関係)

1. 税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,419百万円	805百万円
未払費用否認	2,706百万円	2,427百万円
支払研究費等否認	2,627百万円	2,859百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,354百万円	1,268百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,630百万円	15,111百万円
役員退職慰労引当金繰入額	607百万円	564百万円
長期前払研究費用否認	1,669百万円	2,215百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	113百万円
繰越欠損金	310百万円	434百万円
その他	5,835百万円	5,265百万円
繰延税金資産小計	29,162百万円	31,067百万円
評価性引当金	310百万円	434百万円
繰延税金資産合計	28,852百万円	30,632百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,428百万円	百万円
固定資産圧縮積立金	2,225百万円	2,034百万円
その他	13百万円	21百万円
繰延税金負債合計	11,667百万円	2,056百万円
繰延税金資産の純額	17,185百万円	28,575百万円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
試験研究費の税額控除	3.4%
持分法投資損益	1.1%
評価性引当額の計上	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.7%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%

前連結会計年度末において改正地方税が公布され、翌連結会計年度よりその適用が行われます。その結果、当連結会計年度中の法定実効税率は42.0%であります。当連結会計年度末における繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は40.5%であります。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	188,062	98,371	286,433		286,433
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	188,062	98,371	286,433		286,433
営業費用	144,671	84,063	228,733		228,733
営業利益	43,391	14,308	57,700		57,700
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	257,284	119,801	377,086	224,870	601,956
減価償却費	11,133	4,209	15,343		15,343
資本的支出	7,049	2,107	9,156		9,156

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	195,125	78,952	274,077		274,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	195,125	78,952	274,077		274,077
営業費用	144,713	74,970	219,683		219,683
営業利益	50,412	3,981	54,394		54,394
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	267,433	117,176	384,610	193,096	577,706
減価償却費	12,454	4,377	16,832		16,832
資本的支出	13,463	3,436	16,899		16,899

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品
医薬事業	医療用医薬品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券並びにその他投資)及び長期投資資産(投資有価証券)であり、金額は前連結会計年度193,096百万円、当連結会計年度224,870百万円であります。

4 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	4,288	4,689	400
	小計	4,288	4,689	400
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	3,801	3,784	17
	小計	3,801	3,784	17
合計		8,090	8,473	382

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,161	39,349	22,187	
	(2) 債券	国債・地方債等	20,216	20,268	52
		社債	43,336	43,820	484
	(3) その他	30,000	31,614	1,614	
	小計	110,714	135,051	24,337	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9	8	1	
	(2) 債券	国債・地方債等	15,371	14,659	1,071
		社債	40,500	40,200	299
	(3) その他				
小計	56,240	54,868	1,371		
合計		166,954	189,920	22,965	

(注) 当連結会計年度において、株式について872百万円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6		0

## 4 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	486
国内普通社債	4,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等	3,200	31,341		
(2) 社債	3,071	27,944	8,075	
2 その他				
その他				
合計	6,272	59,285	8,075	



前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	4,801	5,224	423
	小計	4,801	5,224	423
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	3,848	3,796	52
	小計	3,848	3,796	52
合計		8,650	9,021	370

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,613	10,640	5,026	
	(2) 債券	国債・地方債等	28,771	29,055	283
		社債	64,498	64,983	484
	(3) その他	2,000	2,005	5	
	小計	100,884	106,683	5,799	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,564	7,695	3,869	
	(2) 債券	国債・地方債等			
		社債	24,000	23,837	162
	(3) その他	30,000	27,990	2,010	
小計	65,564	59,523	6,041		
合計		166,449	166,207	242	

(注) 当連結会計年度において、株式について665百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,969	1,633	

4 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,324
国内普通社債	18,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等		28,627		
(2) 社債	34,309	23,636	8,199	
2 その他				
その他	2,000			
合計	36,309	52,263	8,199	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額(注3)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	大正サービス産業(株)(注4)	東京都豊島区	百万円100	ホテルの経営等	なし	転籍1人	不動産の賃貸	営業外取引	不動産の賃貸(注1)	百万円215	前受収益	百万円18
	(株)大正薬品(注5)	東京都新宿区	10	医薬品等の販売	なし	なし	製品供給	営業取引	当社製品の販売(注2)	6	売掛金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。

(注2) (株)大正薬品への当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。

(注3) 大正サービス産業(株)及び(株)大正薬品の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注4) 前連結会計年度末に当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の90.0%を直接所有していましたが、当連結会計年度中に当社が全株式を2,044百万円にて取得し、連結子会社となりました。なお、当該株式の取得価額は第三者による鑑定評価を勘案して決定しております。

(注5) 大正サービス産業(株)が議決権の100%を直接所有しております。現在、営業を停止しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(注2)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
持分法適用関連会社	富山化学工業(株)	東京都新宿区	百万円22,397	医薬品製造業	21.86%	なし	製品の供給	営業取引	製品の仕入(注1)	百万円12,310	買掛金	百万円5,983

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 富山化学工業(株)から大正富山医薬品(株)への医療用医薬品の販売です。

富山化学工業(株)からの仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額(注3)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	大正サービス産業(株) (注4)	東京都豊島区	百万円 100	ホテルの経営等	なし	転籍 1人	不動産の賃貸	営業外取引	不動産の賃貸 (注1)	百万円 213	前受収益	百万円 14
	(株)大正薬品 (注5)	東京都新宿区	10	医薬品等の販売	なし	なし	製品供給	営業取引	当社製品の販売 (注2)	46	売掛金	6

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。

(注2) (株)大正薬品への当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。

(注3) 大正サービス産業(株)及び(株)大正薬品の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注4) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の90.0%を直接所有しております。

(注5) 大正サービス産業(株)が議決権の100%を直接所有しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

#### 生産実績

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	181,396	184,611
	特定保健用食品等	1,610	1,953
	その他	351	269
	小 計	183,358	186,835
医薬事業	医療用医薬品	59,535	57,820
	その他	9,725	9,355
	小 計	69,261	67,155
計		252,619	253,990

(注)在外子会社のリポピタンはセルフメディケーション事業の特定保健用食品等に含まれておりません。

### 2. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

### 3. 販売の状況

#### 販売実績

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	178,233	185,233
	特定保健用食品等	7,876	8,535
	その他	1,953	1,357
	小 計	188,062	195,125
医薬事業	医療用医薬品	82,129	61,637
	その他	10,631	10,994
	工業所有権等使用料収益	5,611	6,321
	小 計	98,371	78,952
計		286,433	274,077

(注)在外子会社のリポピタンはセルフメディケーション事業の特定保健用食品等に含まれておりません。



# 平成16年3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成16年5月17日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

(URL <http://www.taisho.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 上原 明

問合せ先責任者 上席理事経理部長 加賀美 隆之

TEL (03) 3985 - 1111

決算取締役会開催日 平成16年5月17日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	240,562	(10.5)	57,292	(5.1)	62,506	(3.5)
15年3月期	268,920	(1.0)	54,494	(10.8)	60,405	(10.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	43,350 (23.4)	135.51		8.7	10.7	26.0
15年3月期	35,136 (5.7)	105.05		7.2	10.4	22.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期319,253,969株 15年3月期333,656,072株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	25.00		25.00	7,833	18.4	1.5
15年3月期	30.00		30.00	9,879	28.6	2.0

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	589,673	507,024	86.0	1,617.77
15年3月期	577,634	488,101	84.5	1,481.89

(注) 期末発行済株式数 16年3月期313,356,268株 15年3月期329,318,591株

期末自己株式数 16年3月期 27,609,242株 15年3月期 11,646,919株

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	126,000	33,500	20,000			
通 期	246,500	62,500	37,500	25.00	25.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 119円39銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 ( 印は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	229,392	38.9	237,941	41.2	8,549
現金及び預金	126,237		108,302		17,935
受取手形	798		2,116		1,318
売掛金	62,440		64,147		1,707
有価証券	5,227		34,035		28,808
商製品	1,983		1,694		289
製成品	9,473		7,684		1,789
半製品			152		152
原材料	6,954		5,076		1,878
仕掛品	1,502		2,394		892
貯蔵品	1,094		854		240
前渡金	41		27		14
前払費用	1,010		1,068		58
繰延税金資産	7,302		7,783		481
その他の	6,164		3,319		2,845
貸倒引当金	839		718		121
固 定 資 産	360,280	61.1	339,693	58.8	20,587
(1)有形固定資産	95,382	16.2	100,287	17.4	4,905
建物	48,484		51,516		3,032
構築物	2,561		2,870		309
機械及び装置	13,032		16,256		3,224
車両及び運搬具	113		119		6
工具、器具及び備品	5,644		6,025		381
土地	24,666		23,440		1,226
建設仮勘定	880		58		822
(2)無形固定資産	15,535	2.6	17,635	3.0	2,100
営業権	240		300		60
特許権	5		8		3
商標権	11,225		13,565		2,340
電話加入権	58		58		0
ソフトウェア	3,979		3,686		293
その他	26		16		10
(3)投資その他の資産	249,362	42.3	221,770	38.4	27,592
投資有価証券	189,179		151,493		37,686
関係会社株式	42,102		38,351		3,751
関係会社出資金	3,944		3,944		0
従業員長期貸付金	29		29		0
長期前払費用	3,662		4,629		967
繰延税金資産	7,874		20,769		12,895
その他の	2,732		2,623		109
貸倒引当金	161		70		91
資 産 合 計	589,673	100.0	577,634	100.0	12,039

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 ( 印は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	47,097	8.0	44,947	7.8	2,150
買 掛 金	14,590		13,442		1,148
未 払 金	11,596		8,441		3,155
未払法人税等	11,422		6,315		5,107
未 払 費 用	5,291		11,775		6,484
預 り 金	834		779		55
前 受 収 益	9		41		32
返品調整引当金	508		606		98
賞与引当金	2,843		3,545		702
固 定 負 債	35,551	6.0	44,585	7.7	9,034
預り保証金	1,355		2,339		984
退職給付引当金	32,694		40,864		8,170
役員退職慰労引当金	1,501		1,380		121
負 債 合 計	82,648	14.0	89,532	15.5	6,884
(資本の部)					
資 本 金	29,804	5.1	29,804	5.1	
資 本 剰 余 金	14,935	2.5	14,935	2.6	
資 本 準 備 金	14,935		14,935		
利 益 剰 余 金	499,667	84.7	466,283	80.7	33,384
利 益 準 備 金	7,451		7,451		
任 意 積 立 金	448,865		423,695		25,170
当期末処分利益	43,350		35,136		8,214
その他有価証券評価差額金	13,852	2.4	165	0.0	14,017
自 己 株 式	51,233	8.7	22,755	3.9	28,478
資 本 合 計	507,024	86.0	488,101	84.5	18,923
負債及び資本合計	589,673	100.0	577,634	100.0	12,039



## (2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増 減 (印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	240,562	100.0	268,920	100.0	28,358
売 上 原 価	68,920	28.6	69,641	25.9	721
売 上 総 利 益	171,642	71.4	199,278	74.1	27,636
返品調整引当金戻入額	606		731		125
返品調整引当金繰入額	508		606		98
販売費及び一般管理費	114,447	47.6	144,909	53.9	30,462
営 業 利 益	57,292	23.8	54,494	20.2	2,798
営 業 外 収 益	5,574	2.3	6,318	2.4	744
受 取 利 息	41		52		11
有 価 証 券 利 息	2,985		3,383		398
受 取 配 当 金	679		638		41
不 動 産 賃 貸 料	516		550		34
そ の 他	1,352		1,693		341
営 業 外 費 用	360	0.1	407	0.1	47
支 払 利 息	0		1		1
そ の 他	359		406		47
経 常 利 益	62,506	26.0	60,405	22.5	2,101
特 別 利 益	9,914	4.1	1,667	0.6	8,247
厚生年金基金代行部分返上益	9,178				9,178
投資有価証券売却益			1,633		1,633
固定資産売却益	735		2		733
そ の 他			31		31
特 別 損 失	1,481	0.6	2,384	0.9	903
投資有価証券評価損	872		665		207
固定資産処分損	608		265		343
関係会社株式評価損			132		132
過年度役員退職慰労引当金繰入額			1,296		1,296
そ の 他	0		24		24
税引前当期純利益	70,939	29.5	59,688	22.2	11,251
法人税、住民税及び事業税	23,754	9.9	24,364	9.0	610
法人税等調整額	3,833	1.6	187	0.1	3,646
当 期 純 利 益	43,350	18.0	35,136	13.1	8,214
前 期 繰 越 利 益					
当 期 未 処 分 利 益	43,350	18.0	35,136	13.1	8,214

## (3)利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増 減 ( 印は減 )
当 期 未 処 分 利 益	43,350	35,136	8,214
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	119	124	5
合 計	43,469	35,260	8,209
これを次のとおり処分します			
利 益 配 当 金	7,833	9,879	2,046
	( 1株につき25円 普通配当 25円 )	( 1株につき30円 普通配当 25円 創業90周年 記念配当 5円 )	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	87 ( 6 )	87 ( 9 )	( 3 )
任 意 積 立 金			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	453	52	401
別 途 積 立 金	35,095	25,241	9,854

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。  
2. 当期の固定資産圧縮積立金は、税率変更による繰延税金負債の減額修正に伴う積立金19百万円を含んでおります。  
3. 当期の利益配当金は、自己株式27,609,242株を除いて算出しております。

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品	総平均法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)

#### (会計処理の変更)

従来、原材料については総平均法による原価法、販促物品については最終仕入原価法によっておりましたが、当期に新会計システムを導入したことに伴い、適時のたな卸資産評価を可能ならしめるため、当事業年度より原材料及び販促物品の評価基準及び評価方法を移動平均法による原価法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。なお、耐用年数については、経済的耐用年数に基づいて償却しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

### 4 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

### 5 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

#### (追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成16年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は17,622百万円であります。

役員退職慰労引当金	役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
-----------	---

- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 ヘッジ会計の方法  
(1) ヘッジ会計の方法  
原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。  
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段  
デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)  
・ヘッジ対象  
相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### 注記事項

##### (貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	131,942百万円	128,244百万円
2. 株式の状況		
授権株式数	1,195,459,000株	1,195,459,000株
発行済株式総数	340,965,510株	340,965,510株
3. 自己株式 - 普通株式	27,609,242株	11,646,919株
4. 保証債務	398百万円	398百万円

##### (損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	10,612百万円	11,923百万円
無形固定資産	3,440百万円	3,103百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額	24,191百万円	29,535百万円

##### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期)	(前期)
	有形固定資産・無形固定資産等	有形固定資産・無形固定資産等
1. 取得価額相当額	24,209百万円	20,609百万円
減価償却累計相当額	9,358百万円	6,271百万円
期末残高相当額	14,851百万円	14,338百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,668百万円	3,584百万円
1年超	10,182百万円	10,754百万円
合計	14,851百万円	14,338百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	4,512百万円	3,003百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額		

法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末(平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	19,012	17,415	1,597
計	19,012	17,415	1,597

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	19,012	18,619	393
計	19,012	18,619	393

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,130百万円	790百万円
未払費用否認	1,569百万円	2,423百万円
支払研究費等否認	2,591百万円	2,859百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,151百万円	1,240百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,332百万円	15,107百万円
長期前払研究費用否認	1,669百万円	2,215百万円
投資有価証券評価損	1,344百万円	1,132百万円
役員退職慰労引当金	607百万円	564百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	113百万円
その他	4,433百万円	4,140百万円
繰延税金資産合計	26,831百万円	30,588百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,428百万円	百万円
固定資産圧縮積立金	2,225百万円	2,034百万円
繰延税金負債合計	11,654百万円	2,034百万円
繰延税金資産の純額	15,177百万円	28,553百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
試験研究費の税額控除	3.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.5%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%

前事業年度において改正地方税法が公布され、翌事業年度よりその適用が行われます。その結果、当事業年度中の法定実効税率は42.0%ではありますが、当事業年度末における繰延

税金資産の計算に使用した法定実効税率は40.5%であります。

( 1株当たり情報 )

〔自 当期 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 前期 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,617.77円	1株当たり純資産額 1,481.89円
1株当たり当期純利益 135.51円	1株当たり当期純利益 105.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 43,350百万円	損益計算書上の当期純利益 35,136百万円
普通株式に係る当期純利益 43,263百万円	普通株式に係る当期純利益 35,049百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳
利益処分による役員賞与金 87百万円	利益処分による役員賞与金 87百万円
普通株式の期中平均株式数 319,253,969株	普通株式の期中平均株式数 333,656,072株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
旧商法210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式 144,000株	旧商法210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式 144,000株

役員の変動(平成16年6月29日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役 佃 孝之(現株式会社ロイヤルホテル代表取締役社長)

(注) 佃孝之氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定取締役

常務取締役 三木 義昌

取締役 相原 弘和

取締役 山本 征夫